

汚染水を海に流すな



10月16日、国は、東京電力福島第一原発から出された汚染水を海へ放出することを前提とした基本方針案を地元自治体に説明した。「処分方法は10月27日の関係閣僚会議で決定する見通し」と、NHKをはじめ各社が報じた。

地元自治体の7割が反対し、地元漁民も全国漁業協同組合連合会(全漁連)も絶対反対を表明。何度も締め切りを延ばしたパブコメには401件の意見が寄せられ、JNNが情報開示請求して開示された406件だけでも7割は反対意見だった。

にもかかわらず海洋放出を方針化するとは、何のための意見聴取やパブコメだったのか。多くの人が抗議の声を上げたが「なぜ、生活者の声を聞かないのか」と福島県在住の女性たちが10月20日、経産省に6886人の賛同署名とメッセージを添えて要請文を手渡し、満田夏花さん(FoE Japan)、鈴木かずえさん(グリーンピース・ジャパン)も交えて記者会見を行なった。

要請では、福島県の41市町村が反対・慎重の意見を表明し、海洋放出反対の署名は42万筆。7回も

なぜ女性や若者の声を聞かないのか



開かれた福島の関係団体(農林水産業)からの意見聴取でも明確に反対が表明されているにもかかわらず、海洋放出を決定することは許されない。

次に、関係団体の意見表明は43人中42人が男性で、著しくジェンダーバランスに欠け、女性や一般市民の声を全く聞いていないことも指摘した。「放射性物質は集中管理するのが世界の常識で、海に放出して拡散させることは許されない」と次世代を育て環境に責任を持つ今を生きる人間として女性たちは発言した。

また、海洋放出以外にも「大型タンクによる長期安定保管」「モルタル固化処分」などが研究者グループから出されているが、その提案を十分に検討すべきとした。

要請文を手渡された経産省の官僚は「男女比は関係団体がたまたま男性ばかりだっただけ。選んだわけではない」「27日の関係閣僚会議で決めることは決定していません」と回答。これは誤報道だと言わんばかりだった。

公聴会やパブコメの声も無視し、未来を担う若者や暮らしを担う女性たちの声を聞くことさえしない政府への不信と憤りが、果たして大手メディアに伝わったのだろうか。27日の決定はひとまず先送りされたが、全く油断できない。

「国民の当たり前を実現する」という菅政権。ならば国と東電の起こした原子力災害の加害者として、これ以上国民を被ばくさせない、これ以上地球環境に汚染水を流さないという当たり前を断念すべきである。

(池田万佐代)

その後の記者会見では、様々な発言があった。

「子育て世代の反対の声を届けて欲しい」と言われて来ている。新潟で海岸清掃をしている団体も、海を汚さないでと言っている。説明もせず、意見も聞かず、海洋放出で解決しようとする国を信用できない(須賀川市・鈴木真理さん)。

「子どもを放射能から守るためにどうしたらいいかを考え続けて生活が大きく変わった。初期被ばくをしている上、0.23シーベルト/時の場所が公園にある。安全と言われても不安な日々だ。これ以上の環境汚染は困るとの声を預かってきた(いわき市・千葉ゆみさん)。

「海洋放出の結論ありきの報道でいいのかわからない。多くの方法があるのに一番安全がな海洋放出を選ぶのは許されない。パブコメでも7割が反対しているのに無視するのか。公聴会には女性ほとんどいなかった。この声を聞く政府であって欲しい(郡山市議・蛇石郁子さん)。

汚染水を海に流すな

政府は、汚染水の海洋放出を近いうちに決定する見込みだ。漁業関係者をはじめ、農業、森林関係者や県民世論の反対、全国の反対署名は42万筆を超えている。

国民の声を聞かず、過酷事故を起こした責任を省みず、海を汚し、福島復興を根底から覆す汚染水の海洋放出を決して許してはならない。

海洋放出の問題点

問題点は多岐にわたる。①ALPS処理で残るトリチウム等放射性核種の量、②希釈する基準と量及び排水期間、③環境、健康、生物への影響、④公衆の間被ばく線量1ミリシーベルトを超えること、⑤ロンドン条約など国際条約違反、国際批判、等々。そして、多くの人が述べる「風評」への懸念である。

さらに、ALPS処理以外に存在する大量かつ濃度が高いストロンチウムなど放射性核種の汚染水処理や廃炉期間や行程の欺瞞など、廃炉全体に位置づける汚染水の現状や課題が不明確であり、そして汚染水処理を場当りの対処してきた国と東京電力の責任は重大である。

汚染水の海洋放出を被災県民や近隣県、国内外に押しつけ、さらなる犠牲を強いる国や東京電力の責任を省みない姿勢(事故処理・汚染水処理原則の破綻)こそが一番の問題だろう。

国は「風評」に限定

政府は、「たまり続ける汚染水のタンクは2年後には満

地元の暮らしをこれ以上壊すな

杯になる。今夏から秋に方針を決定しないと機器設備設置や手続きがあり、今判断しないと間に合わない」と繰り返し述べ、先送りできないというそぶりを示した。

さらに、海洋放出による人体への影響は小さいと評価し、特にトリチウムは通常の原子力施設でも発生しており、薄めて海や大気へ放出している(から大丈夫だ)と主張。そして技術・安全面で問題はないものの、世間の「風評」だけは避けられないとし、その対策に力を入れると政府は説明する。汚染水の「実害」でなく、一連の問題を「風評」として扱う姿勢だ。

漁業者は憤る

汚染水の海洋放出は、県民はもとより、生産者にとつては死活問題だ。特に漁業関係者は深刻である。東日本大震災による地震、津波、原発事故による塗炭の苦しみを味わい、壊滅的打撃からようやく復興へと歩む矢先なのだ。

試験操業から本格操業へと進む重要な時期、新地町漁業組合員の小野春雄さんは「海は無限の資源だ。誰のものでもない、みんなのものだ。東電や国に海を汚す権利はない」。後継者として息子3人を漁師にしたが、漁業の先行きに絶望している。

「汚染水で風評が広がり、捕った魚も値崩れする」「だれが漁業をやるんだ」と、野崎哲福島県漁連会長は、汚染水処理を巡り、「ALPS処理水は関係者の理解なくしてはいかなる処分もしない」と声明した東京電力と国が、約束を反故にしたことに憤る。

関係者とは、漁業関係者に限らず県や地元自治体も含む。

地元の声は反対

県内市町村では40以上の議会が、汚染水の海洋放出に対し意見書を採択している。反対や慎重意見、丁寧な説明を求める意見もある。立地町の大熊、双葉が求める「早期方針を」とする意見も含め、海洋放出を是とする意見は一つもない。

しかし政府自民党は、「様々な意見がある」としながらも、海洋放出に反対し、陸上保管を求める意見を抑え込み、汚染水の海洋放出を前提に、「風評被害対策」に矮小化してきた。

福島県平和フォーラムを中心とする脱原発県民会議は、原発のない福島を！県民大集会実行委員会が進める反対署名を積極的に担い、交渉(政府・県・東京電力)や生産者への聞き取り調査、議会対策、チラシ配布行動を展開している。

汚染水の海洋放出の方針決定が迫っている。読者のみなさんに、ぜひ支援をお願いしたい。

(榎葉町在住・佐藤龍彦)

全国から抗議のFAXを!

- 菅義偉(首相)
議員会館 03-3597-2707
本部事務所(横浜) 045-743-5296
- 梶山弘志(経産大臣)
議員会館 03-3508-7714
本部事務所(茨城) 0294-72-3383